

第3章

取組を支援する方策

第1章の課題を解決するため、第2章の11の取組を支援する方策として、以下の2つの視点が重要である。

1 取組推進のための横断的な視点

◇ 中長期的な時間軸を見据えた事業の戦略的推進

社会資本整備の着実な推進のためには安定的・持続的な公共投資の見通しが必要であり、この中で中長期的な時間軸を見据え、事業の優先度を明確にし、戦略的に進めていくことが重要である。

◇ 目標を実現するための事業の選択と集中

短期的には、目標の達成に貢献する事業について、選択と集中を徹底し事業を重点化することで、外的要因に大きく左右されることなく目標を達成していく必要がある。その上で、目標達成度を明確にし、中長期的な取組に繋げていくフォローアップの取組が重要である。

◇ 事業評価とフォローアップ

事業の実施にあたっては事前・中間・事後の各段階で定量的・定性的に効果を把握する事業評価を実施し、目標の達成状況を把握することにより、効率性及び透明性を確保していく。その上で、今後の事業の改善検討を実施することで、PDCAサイクルを確立する。

◇ 民間活力の活用、効率的な運用

社会資本整備の幅広い分野において、PPP/PFI等による民間資金、技術、ノウハウを活用し、多様化する県民ニーズに対応した効率的かつ効果的な運用に努めていく。

そのための第一歩として、民間活力の活用可能性を探り、事業手法の構築のための検討調査を実施していくことが重要である。

2 取組と連携する視点

◇ 公共工事の品質確保と担い手の確保・育成

品質確保の取組の一環として、工事設計書作成段階においては、適正な予定価格・工期の設定、適切な設計変更の実施、時代ニーズに対応した基準類の策定・見直しを図っていく。

入札段階においては、多様な入札契約方式の導入・活用、低入札対策の強化を図り、また、総合評価落札方式の運用改善や愛知県総合評価審査委員会における技術審査の充実も重要である。

同時に、市町村を含めた発注者全体の技術的支援も重要であり、愛知県公共事業発注者協議会を軸として、発注者間の連携強化や発注関係事務の適切な実施に向けた発注者支援機関の認定・活用を進めていく。

さらに、機能とコストの視点から改善提案を行う設計V Eの取組みを引続き行い、市町村等関係者との情報共有・連携を図り、コスト縮減及び品質確保をより一層促進する。

また、施工管理・工事中間検査・完了検査の充実による発注者・受注者の現場技術力向上も重要である。

加えて、建設業を支える中長期的な担い手確保の観点から、災害対応、除雪、インフラの維持管理等、地域維持事業が持続的に行うことができる仕組みについて検討を進めていくとともに、建設業の就労環境の改善に向け、完全週休 2 日の確保や女性も働きやすい現場環境づくりを始めとした取組を促進していく。

◇ 防御力を高める災害応急体制の強化の推進

防御力を高めるため、災害発生時に道路、河川等の公共土木施設の巡視や応急対応工事等を行うことを目的として、工区を分割し、地域の建設業者と防災協定を締結する。

また、被災状況に応じて、隣接工区のみならず、他工区に対するバックアップ体制を強化する。

さらに、広域的で巨大な災害に対しては、一般社団法人愛知県土木研究会、一般社団法人愛知県建設業協会、一般社団法人日本建設業連合会中部支部との包括的な防災協定を活用して、災害応急体制の充実を図っていく。

◇ 情報化技術の活用・推進

社会資本整備の効率化を図るためには、調査・設計・施工・維持管理といった全ての段階において、建設 I C T など情報化技術の活用・推進は必要不可欠である。

調査・設計段階において得られた電子情報を活用して、高効率・高精度な施工を実現する情報化施工を進めていく。

また、建設行政情報システム、建設資産管理システムと電子納品保管管理システムなど、それぞれ独立しているシステムを共有統合データベースとして統合、ネットワーク化することで、調査から維持管理までの業務プロセスをまたぐ情報共有、有効活用を図ることにより、公共事業の生産性向上やコスト縮減を実現していく。

◇ 循環型社会への対応

循環型社会への対応として、建設副産物の発生抑制や公共工事におけるリサイクル資材の利用促進を図るため、愛知県独自の取組であるリサイクル資材評価制度（あいくる）の活用を進めている。

この評価制度は、平成 14 年度から運用を開始し、再生資源である廃棄物の発生地や製造工場を県内に限定しないこと等を定め、全国の類似する取組の中で認定資材数は全国 1 位となっている。

循環型社会の形成が進む昨今、新たな分野における資材の開発や技術改良が行われており、あいくるでは、その状況を把握し新たな資材の利用促進を図っていく。

特に、他の資材と比べ再生資材の使用率が低いアスファルト混合物では、耐流動舗装への再生材活用の取組を進める。

◇ 産学官連携による建設業界PR

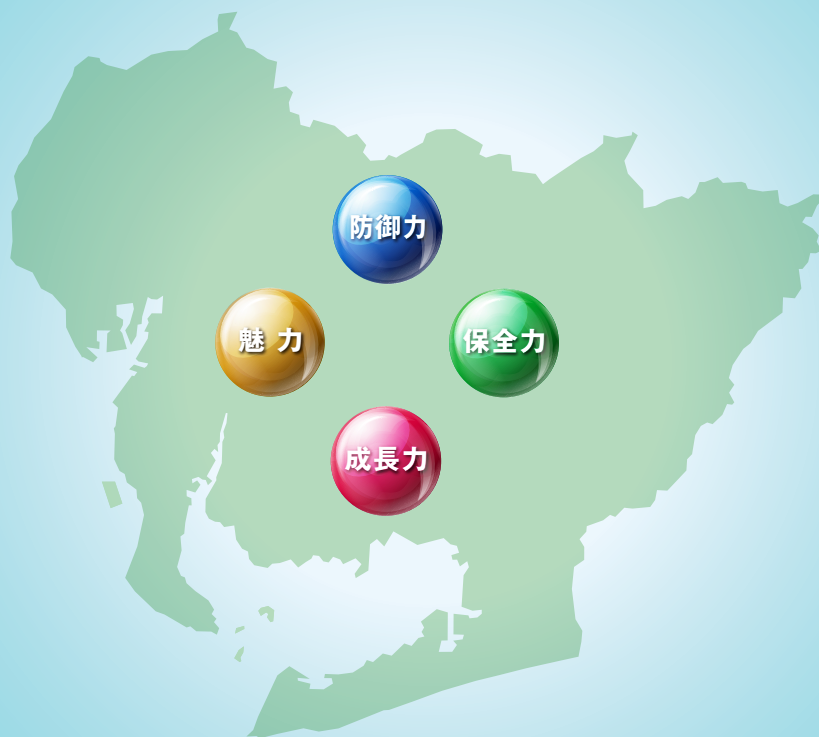
建設業界の裾野を拡げる取組の一環として、産学官の異世代・異業種間の交流の場となるイベントの実施や、現場見学会・出前講座の実施、建設技術フェアの学生交流広場の開設などイベントを活用した担い手の確保など、様々な建設業界PRの取組を推進していく。

また、道路橋のメンテナンスにおいては、名古屋大学を中心として、中部地方の行政機関、大学、民間業界団体が連携する「橋梁保全技術研修協議会」の一員として積極的に参画し、「**n^u-BRIDGE³⁶**」を用いた臨床型研修を促進することにより、橋梁維持管理技術者の養成に取り組んでいく。

建築物に関しては、名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学などが参加する東海圏減災研究コンソーシアムが実施する研究成果を活用し、地域の建築地震災害の軽減を図るために、大学、行政、建築関係団体による「愛知建築地震災害軽減システム研究協議会」を設立しており、地震防災対策の協働活動を推進していく。

また、行政及び住宅関連の特殊法人、公益法人等と連携した「愛知ゆとりある住まい推進協議会」を設置しており、住宅フェアなどのイベント開催、優れた住まいづくりの実例紹介、中立的・専門的な住まいの相談活動を展開していく。

³⁶ **n^u-BRIDGE** : (ニューブリッジ NEXCO-Central and Nagoya University Bridge model with Restoration and Integrated Deterioration for Global Engineer) さまざまな劣化・損傷が生じ撤去された橋梁の部材を全国から集めた施設。



愛知県 建設部 建設企画課

愛知県名古屋市中区三の丸三丁目1 番2号
TEL.052-954-6611(企画第二グループ)
e-mail : kensetsu-kikaku@pref.aichi.lg.jp
